

9 割近くの県内企業へ影響

～ 販売価格転嫁は 2 割、過半数の企業は諸経費削減で対応～

中国を始めとした新興国の急激な経済成長やアラブ情勢などを背景に、原油価格が高騰している。

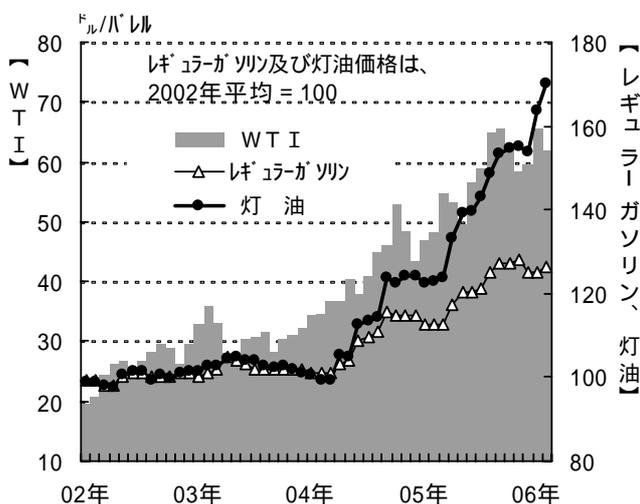
原油価格の指標として最も一般的な W T I 価格は、足もとでは 1 バレル 60 ドル前後で推移しており、今後を見通しても下落する可能性は低く、一部にはさらなる高騰を予想する向きもある。

原油価格の高騰は様々な分野に影響をもたらしており、ガソリンや灯油価格などの上昇を通して、家計へ大きな影響を及ぼしている。

また、企業部門ではガソリンや灯油、重油だけでなく、石油を原材料とする製品価格の上昇、例えば、プラスチックや化学繊維、塩化ビニール樹脂などの価格上昇を通して、企業収益にも大きな影響を及ぼしている。

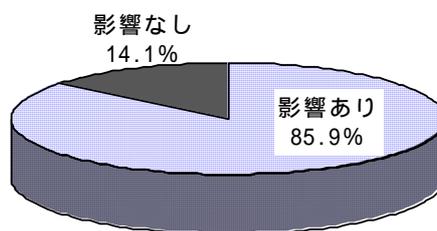
そのような状況の中、当研究所では県内に事業所を有する企業を対象に、原油価格高騰の影響について調査を行ったところ、県内企業の、身を削りながらも収益確保に努めようとしている姿がうかがわれる調査結果となった。『影響がある』とする企業は 9 割近く（85.9%）にものぼっており、うち販売価格へ転嫁できているのは 2 割強（23.3%）にとどまっている。多くの企業が諸経費の削減（65.5%）や人件費の削減（11.5%）で対応している。

図表1 原油価格及び石油製品価格の推移



資料：日経商品情報、日本経済新聞社、石油情報センター

図表2 原油価格高騰の影響

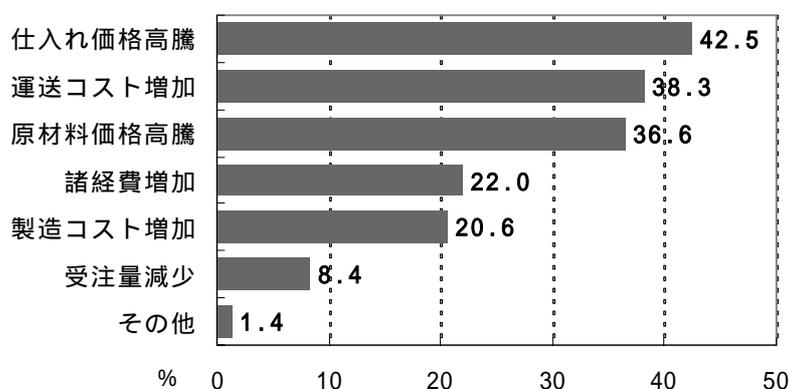


当研究所調査より

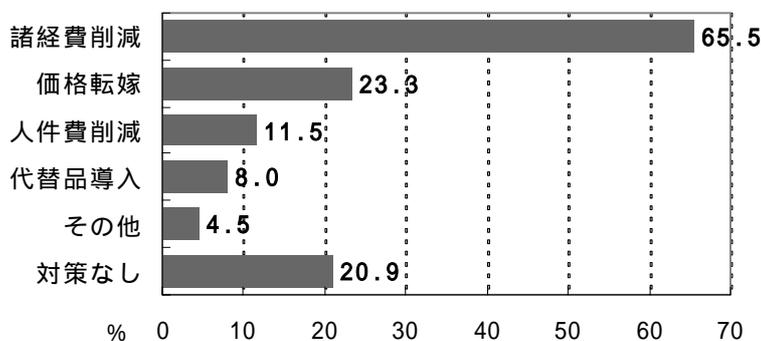
【 調査結果の概要 】

1. 原油価格高騰の影響がある企業は 85.9%（前ページ図表 2）
2. 影響の内容は、
 - 『仕入れ価格の高騰』が 42.5%、『運送コストの増加』が 38.3%、
 - 『原材料価格の高騰』が 36.6%（図表 3）
3. 原油価格高騰に対する具体的な対策としては、
 - 『諸経費削減』が 65.5%、『価格転嫁』が 23.3%
 - 『対策なし』の企業も 20.9%（図表 4）

図表 3 原油価格高騰の影響（複数回答）



図表 4 原油価格高騰への具体的な対応（複数回答）



【 調査概要 】

調査時期 平成 18 年 2 月中旬 ~ 3 月上旬
 対象企業 熊本県内に事業所を有する企業 838 社
 （回答企業数 334 社：回答率 39.9%）

（単位：社）	企業数
全産業	334
製造業	97
食料品製造業	31
その他の製造業	66
非製造業	237
建設業	47
卸売業	57
小売業	58
その他の非製造業	75

1. 原油価格高騰の影響

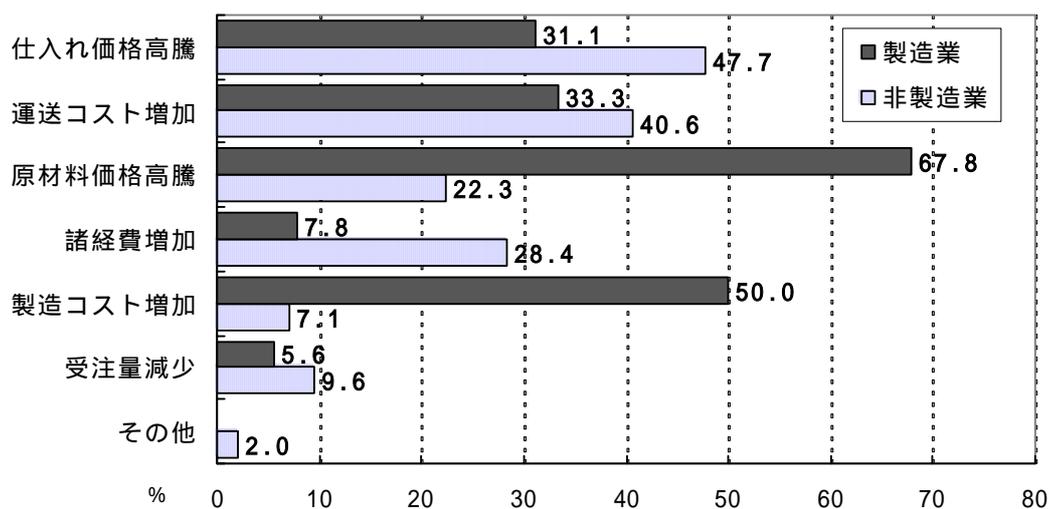
「原油価格高騰の影響はない」と回答のあった企業は334社中47社(14.1%)で、うち製造業が7社(7.2%)、非製造業が40社(16.9%)だった。

一方、9割近くにのぼる287社(85.9%)が「原油価格高騰の影響がある」としており、今般の原油価格高騰が県内企業に大きな影響を及ぼしている状況がわかった。

影響の具体的内容としては、「仕入れ価格の高騰」(122社：42.5%)が最も多く、以下、「運送コストの増加」(110社：38.3%)、「原材料価格の高騰」(105社：36.6%)が続いている。

製造業では、石油を原材料とする製品価格上昇に伴う「原材料価格の高騰」とする企業は7割近く(67.8%)にもものぼっており、半数の企業(50.0%)が燃料費上昇などに伴う「製造コストの増加」としている。非製造業では「仕入れ価格の高騰」(47.7%)や「運送コストの増加」(40.6%)が4割を超えているほか、厳冬だったこともあって「諸経費の増加」とする企業も3割近く(28.4%)にのぼっている。

図表5 業種別原油価格高騰の影響(複数回答)



図表6 業種別原油価格の影響表(複数回答)

(単位：%)	仕入れ 価格高騰	運送 コスト増	原材料 価格高騰	諸経費 増加	製造 コスト増	受注量 減少	その他
全産業	42.5	38.3	36.6	22.0	20.6	8.4	1.4
製造業	31.1	33.3	67.8	7.8	50.0	5.6	0.0
食料品製造業	23.3	36.7	63.3	0.0	63.3	6.7	0.0
その他の製造業	35.0	31.7	70.0	11.7	43.3	5.0	0.0
非製造業	47.7	40.6	22.3	28.4	7.1	9.6	2.0
建設業	75.0	30.0	52.5	12.5	12.5	12.5	2.5
卸売業	47.2	52.8	17.0	20.8	11.3	7.5	0.0
小売業	53.1	38.8	10.2	24.5	0.0	14.3	2.0
その他の非製造業	23.6	38.2	16.4	50.9	5.5	5.5	3.6

2. 原油価格高騰への具体的対応

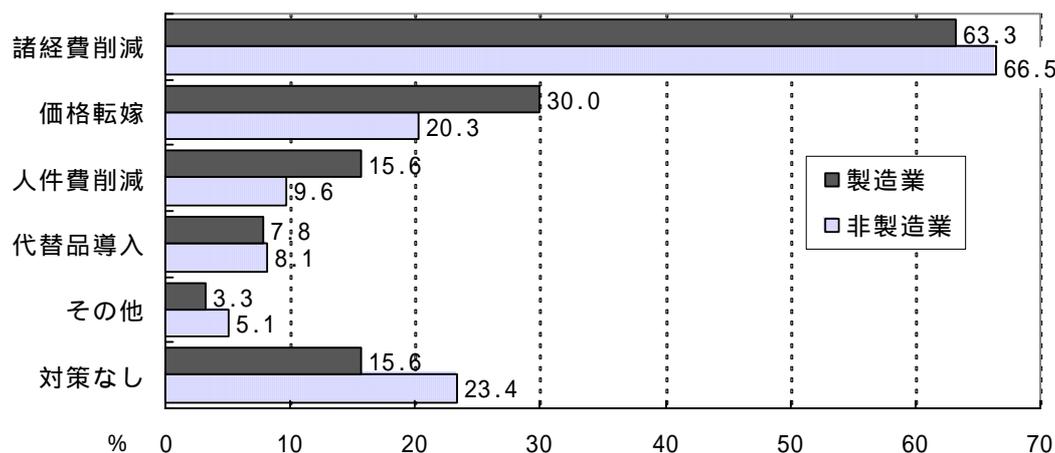
原油価格高騰に対する具体的な対応としては、「諸経費削減」が 65.5%と最も多かった。「価格転嫁」(23.3%)ができていない企業は4分の1にも達しておらず、一方では、「諸経費削減」で対応する企業は3分の2近くあり、「人件費削減」(11.5%)で対応する企業も1割を超えるなど、価格転嫁が進まず身を削りながらも収益確保に務めようとする姿がうかがわれる。また、有効な対策を打ち出せずにいる企業も2割を超えている。

業種別にみると、製造業、非製造業とも「諸経費削減」(それぞれ63.3%、66.5%)が最も多く、製造業では以下、「価格転嫁」(30.0%)、「人件費削減」(15.6%)が続いており、非製造業では「対策なし」(23.4%)、「価格転嫁」(20.3%)が続いている。

なお、「その他」として、仕入先見直しや競争入札導入、外注費削減などによりコスト削減に取り組む先や、販売促進によりコスト増加分吸収に取り組む先なども見受けられた。

国内景気は回復に向かっており価格転嫁も進んでいくことが予想されるが、原油価格は今後も高止まりする可能性が強く、石油製品が安く手に入る時代は終わったということを受け止め、次の手を打っていくことが必要と思われる。

図表6 業種別原油価格への具体的対応(複数回答)



図表7 業種別原油価格への具体的対応表(複数回答)

(単位: %)	諸経費削減	価格転嫁	人件費削減	代替品導入	その他	対策なし
全産業	65.5	23.3	11.5	8.0	4.5	20.9
製造業	63.3	30.0	15.6	7.8	3.3	15.6
食料品製造業	63.3	23.3	23.3	0.0	3.3	16.7
その他の製造業	63.3	33.3	11.7	11.7	3.3	15.0
非製造業	66.5	20.3	9.6	8.1	5.1	23.4
建設業	80.0	22.5	12.5	15.0	2.5	7.5
卸売業	67.9	30.2	9.4	1.9	3.8	20.8
小売業	44.9	20.4	10.2	12.2	10.2	32.7
その他の非製造業	74.5	9.1	7.3	5.5	3.6	29.1